

# サステナビリティ / Sustainability

## 会社基本情報

### ○ 会社概要

商号	東京センチュリー株式会社
事業内容	国内リース事業、オートモビリティ事業、スペシャルティ事業、国際事業、環境インフラ事業
本社所在地	東京都千代田区神田練塀町3番地 富士ソフトビル
設立	1969年7月1日
代表者	代表取締役会長 雪矢 正隆 代表取締役社長 藤原 弘治
資本金	81,129百万円
上場区分（証券コード）	東京証券取引所プライム市場(8439)
主要株主	伊藤忠商事株式会社、中央日本土地建物株式会社、NTT株式会社
グローバルネットワーク	世界30以上の国と地域

### ○ 事業セグメント

国内リース事業	情報通信機器、事務用機器、産業工作機械、輸送用機器、商業・サービス業用設備等を対象としたリース・ファイナンス(貸付・出資)およびその附帯サービス、各種事業等
オートモビリティ事業	法人・個人向けのオートリース、レンタカー、カーシェア事業等
スペシャルティ事業	船舶、航空機、不動産等のプロダクトを対象とした、国内・海外におけるリース・ファイナンス(貸付・出資)およびその附帯サービス、各種事業等
国際事業	東アジア・ ASEAN、北米・中南米を中心としたリース・ファイナンス(貸付・出資)およびその附帯サービス、オート事業等
環境インフラ事業	再生可能エネルギー等に係る国内・海外における発電事業、リース・ファイナンス(貸付・出資)およびその附帯サービス、各種事業等

セグメントの名称	連結従業員数（人）*	(2025年3月31日現在)
国内リース事業	717	(159)
オートモビリティ事業	3,459	(3,455)
スペシャルティ事業	1,247	(1,215)
国際事業	2,362	(16)
環境インフラ事業	90	(7)
その他事業	13	(2)
全社（共通）	258	(44)
合計	8,146	(4,898)

\* 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 財務データ

### 1. 連結経営成績

項目	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	百万円	1,324,962	1,346,113	1,368,635
営業利益	百万円	91,221	104,225	117,060
経常利益	百万円	106,194	117,303	132,272
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,765	72,136	85,279
1株当たり当期純利益*	円 錢	9.74	147.32	174.51
自己資本当期純利益率	%	0.7	8.8	9.0
総資産経常利益率	%	1.8	1.9	2.0
売上高営業利益率	%	6.9	7.7	8.6

※ 2024年1月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき4株の割合での株式分割を実施しました。2023年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

### 2. 連結財政状態

項目	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
総資産	百万円	6,082,114	6,460,930	6,862,861
純資産	百万円	888,985	1,011,176	1,176,889
自己資本比率	%	12.5	13.5	15.0
1株当たり純資産*	円 錢	1,555.54	1,781.32	2,110.36

※ 2024年1月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき4株の割合での株式分割を実施しました。2023年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純資産」を算定しております。

### 3. 連結キャッシュ・フローの状況

項目	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△31,429	△176,742	51,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△31,308	△108,497	△31,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	6,926	261,897	△43,381
現金及び現金同等物期末残高	百万円	201,280	183,925	168,797

### 4. セグメント別情報（2025年3月期）

項目	国内リース事業	オートモビリティ事業	スペシャルティ事業	国際事業	環境インフラ事業	その他	連結財務諸表との調整額	連結財務諸表上の合計
セグメント売上高	4,491	3,007	3,345	2,227	608	8	—	13,686
セグメント利益	228	177	329	163	1	17	△62	853
セグメント資産	12,750	5,008	29,729	9,772	2,852	488	8,030	68,629
純利益ROA*	1.8%	3.6%	1.1%	1.8%	0.0%	—	—	1.4%

※ 純利益ROA = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ セグメント資産残高(期首・期末平均) × 100

## サステナビリティに対する理念・考え方

### ○ 経営理念

東京センチュリーグループは、  
高い専門性と独自性を持つ金融・サービス企業として、  
事業の成長に挑戦するお客さまとともに、  
環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献します。

### ○ 経営方針

お客さまとの連携や、グループの総力の結集をもって、  
あらゆる可能性を追求しながら、  
グローバルに最良の商品・サービスを提供し、  
お客さまの事業発展に貢献します。

新しい事業領域を切り拓きつつ、  
持続的成長を実現することにより、  
中長期的な企業価値の向上に努めます。

多様な人材の能力と個性の積極的な発揮を促す風土を醸成し、  
すべての役職員が専門性を高め、  
成長と誇りを実感できる企業を目指します。

企業の社会的責任を常に意識し、  
循環型経済社会づくりを担う存在として、  
積極的かつ誠実に事業活動を行います。

### ○ コーポレートスローガン

その挑戦に、力を。



## ● 企業行動規範

### 1. お客さまとの関係深化

東京センチュリーグループは、お客さまの事業の発展を実現するため、的確かつ高品質な商品・サービスを提供し、強固な信頼関係を築きます。

### 2. 健全かつ公正な企業活動

東京センチュリーグループは、全ての法令およびルールの順守と、社会規範に則った健全かつ公正な企業活動を行います。

### 3. 企業の社会的責任と社会貢献

東京センチュリーグループは、良き企業市民として、誠実な事業の運営を通じて社会的責任を果たすとともに、社会の期待に応じた貢献活動に努めます。

### 4. 人権の尊重

東京センチュリーグループは、あらゆる人々の人権を尊重するとともに、ダイバーシティを推進し、多様な人材が活躍できる企業風土を醸成します。

### 5. 環境の保全

東京センチュリーグループは、事業活動のあらゆる分野において、環境に配慮した持続可能な循環型経済社会の実現を目指し、環境の保全に努めます。

### 6. グローバル・スタンダードへの適応

東京センチュリーグループは、事業活動を行う国や地域の文化、慣習を尊重のうえ法令と諸制度を順守し、グローバル視点による透明性の高い真摯な行動を実践します。

## ● 私たちの行動指針

### 1. お客さまの信頼と評価を得るため創造を続けます

私たちは、お客さまの課題解決のため、高度な専門知識と先見性を持ってニーズに即した最適な商品・サービスを提供し、お客さまからの信頼と評価を得られるよう努力します。

### 2. 法令順守と社会的良識に従って行動します

私たちは、法令を順守し、公正かつ適正な事業活動を実践するとともに、品格のある一個人として社会良識に従い、自律的に行動します。公私のけじめをつけ、会社の利益を損なう行為は厳に慎みます。

### 3. 人権・人格を尊重し、働き甲斐のある職場環境を作ります

私たちは、お互いに人権と人格を尊重し合い、差別やハラスメントのない、活力に満ちた働き甲斐のある職場環境の形成に努めます。

### 4. 個人情報・お客さま情報の管理を徹底します

私たちは、業務上知り得た個人情報およびお客さまの情報について、社外への漏えいや目的外の利用を防止するため、管理を徹底します。

### 5. 環境の保全活動に努めます

私たちは、環境問題に対する意識を高く持ち、自ら進んで地球温暖化対策や省エネルギー活動など、環境に配慮した保全活動に努めます。

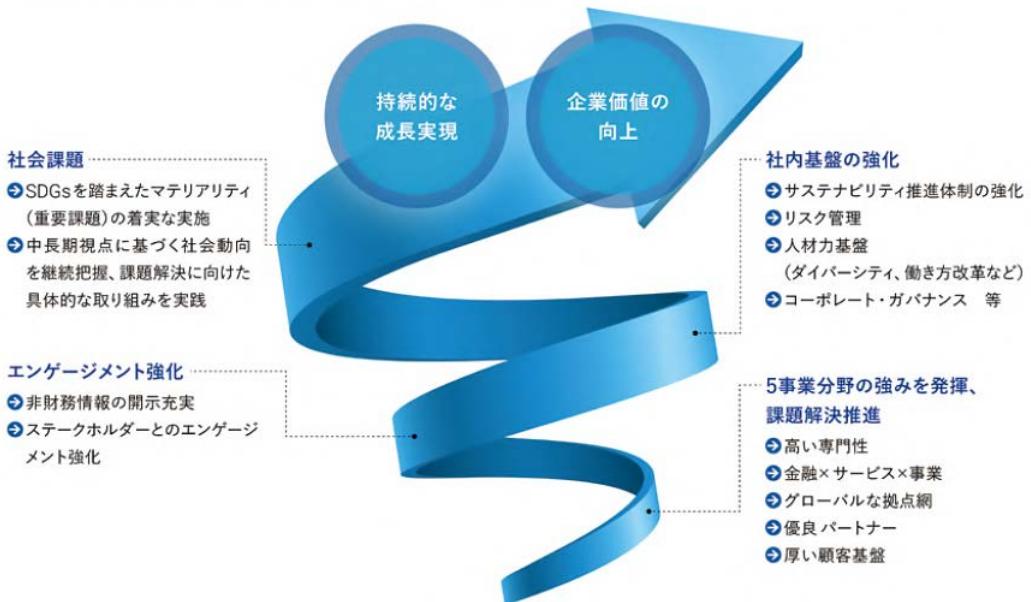
### 6. 反社会的勢力・犯罪組織との関係を遮断します

私たちは、社会の秩序と安全を乱す反社会的勢力や、正当な経済活動を阻害する国内外の犯罪組織の行為に対し、厳格な姿勢で臨み、一切の関係を遮断します。

## ● 東京センチュリーグループのサステナビリティ経営

東京センチュリーのサステナビリティの根源は、金融・サービス企業としてステークホルダーの皆さまとともに持続的な成長と企業価値の向上を図り、循環型経済社会の実現に貢献することにあります。SDGsの目標を読み解き、10年後・20年後の未来を想定し、必要とされる金融・サービスの創出を志向するバックキャスティングのもと、サステナビリティ経営を推進しています。

### 事業活動を通じて社会課題の解決に貢献



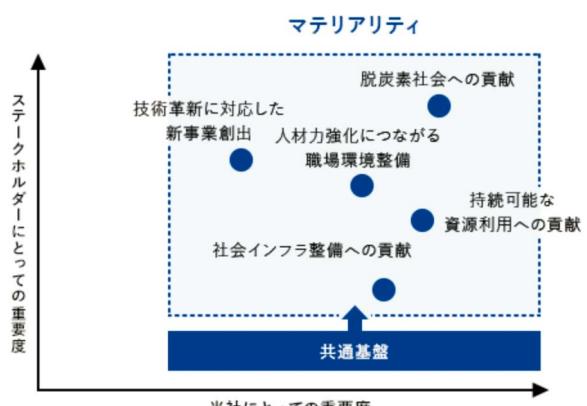
## ● マテリアリティ(重要課題)の特定プロセス

東京センチュリーのサステナビリティ経営とは、事業活動を通じて当社の経営理念である循環型経済社会の実現に貢献し、社会課題の解決と当社の持続的な成長・企業価値向上を同時に推進していく経営戦略です。

サステナビリティ経営実現に向けたマテリアリティの特定については、国連の持続可能な開発目標(SDGs)を踏まえた、ステークホルダーにとっての重要度(縦軸)を考慮しつつ、当社の「モノ」価値に着目した事業特性や自由度の高い経営環境を活かした多彩な事業展開(航空機事業、太陽光発電事業ほか)など、当社にとっての重要度(横軸)を勘案の上、マテリアリティマップを策定しました。

特定までのプロセスにおいては、主要なESG評価や非財務情報開示基準とSDGsの17の目標・169のターゲットを紐付け、ステークホルダーにとっての重要度を決定し(縦軸)、続いて、当社の経営理念や財務情報を同様にSDGsと紐付け、当社にとっての重要度を決定(横軸)しました。二つの軸をもとにマテリアリティマップを作成し、関係部インタビュー、サステナビリティ委員会、経営会議および取締役会での議論を経て、12ページ記載の5項目をマテリアリティとして特定しました。

案件審査会議や経営会議・取締役会におけるマテリアリティ表記制度の導入や、営業推進施策として事業活動を通じたSDGsへの貢献に資する取り組みにインセンティブを付与するなど、従業員のマテリアリティの取り組み意識の向上を図るとともに、マテリアリティに紐付くKPIを設定し、PDCAサイクルを進めています。



※ステークホルダーの重要度算出において参照したESG評価・非財務情報開示基準  
Dow Jones Sustainability Index、FTSE4Good Index、MSCI Index、SASB

## ○ SDGsに対応する東京センチュリーのマテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	マテリアリティに対応する重点取組	取組事例	SDGs
脱炭素社会への貢献	気候変動・環境への取り組みを通じたクリーンエネルギー普及への貢献	太陽光発電を中心とする再生可能エネルギー事業、リースによるEVの普及	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 13 気候変動に具体的な対策を
技術革新に対応した新事業創出	金融・サービスと新技術の融合による新たな事業創出・デジタルエコノミーへの貢献	サブスクリプション、フィンテック、スマホアプリを活用した新しいレンタカーサービス	8 繁栄がいる経済成長 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
社会インフラ整備への貢献	グローバルなモビリティサービスの進化への対応や、地域・社会との連携を通じた社会インフラ構築への貢献	レンタカー・自動車リース、安全運転をサポートするドライブドクター、ホテル事業を通じた地方創生	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを
持続可能な資源利用への対応	モノ価値に着目したサーキュラー・エコノミー拡大への貢献	IT機器リース、リファービッシュ、航空機ライフサイクルマネジメント	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくる責任・つかう責任
人材力強化につながる職場環境整備	職場満足度の向上や自己成長を実感できる人材育成・ダイバーシティ・働き方改革の推進	テレワークの導入・実施、従業員意識調査の実施、360度評価の実施	8 繁栄がいる経済成長 17 パートナーシップで目標を達成しよう

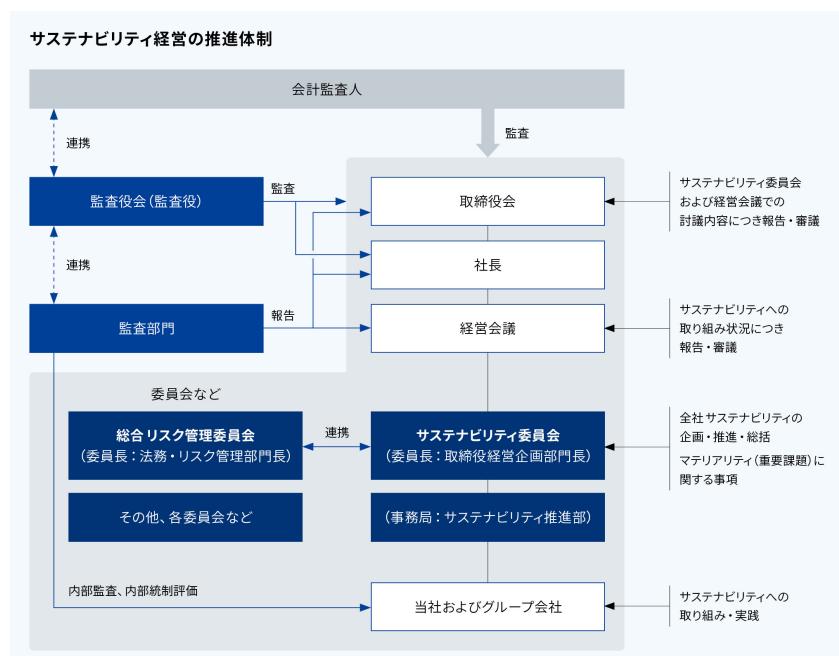
## ○ サステナビリティ経営の推進体制

当社は、サステナビリティ経営を推進し、持続的な成長を目指すため、特定した五つのマテリアリティに紐付く経営戦略の進捗状況の確認や、改善に向けた提言を行っていくモニタリング体制を構築しています。適切なガバナンスとPDCAサイクルの推進を図り、サステナビリティ経営の実効性を向上していきます。

## サステナビリティ委員会の役割

当社は、サステナビリティ経営に関わる審議機関としてサステナビリティ委員会を設置し(2018年4月～)、原則年2回開催しています。サステナビリティ委員会で審議された重要事項については、経営会議および取締役会へ報告・審議を行い、取締役会の監督を受ける体制を構築しています。サステナビリティ委員会は取締役経営企画部門長が委員長を務め、サステナビリティを重要な経営課題と認識し、マテリアリティへの対応をはじめとする

なお、当社は、社長直轄の監査部門を独立した組織として設置し、当社およびグループ会社に対し内部監査(サステナビリティ関連事項の監査も含む)を実施しています。常勤監査役は、原則毎月1回、監査部門と会議を開催して情報交換を行っており、これらの情報のうち重要なものは、監査役会で社外監査役へ報告を行っております。



## サステナビリティ委員会メンバーおよび開催状況(主な議案)

※詳細はWebサイトご参照

[https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/our-sustainability/sustainability-management.html#anc\\_committeeRole](https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/our-sustainability/sustainability-management.html#anc_committeeRole)

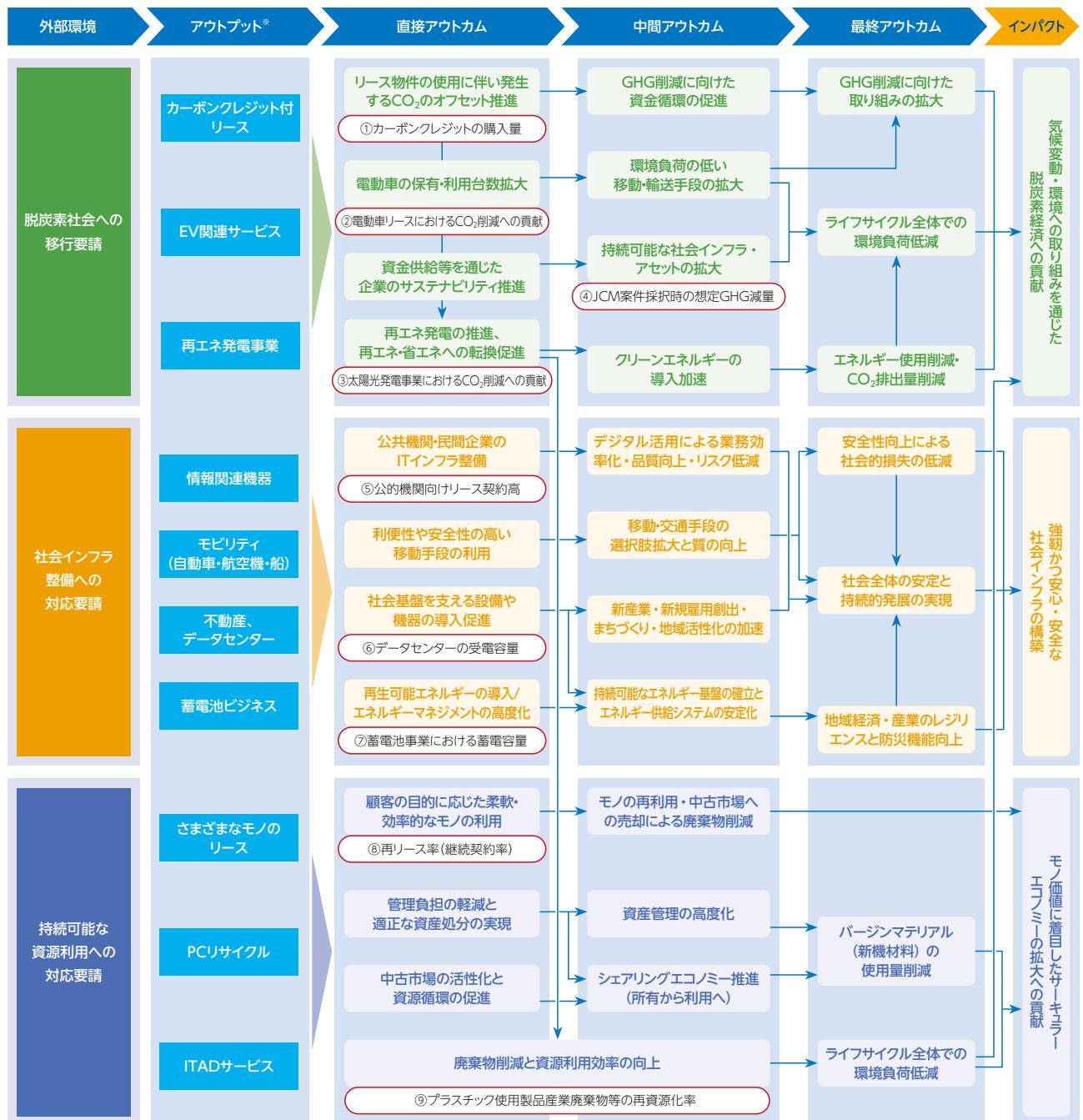
## ● 社会課題解決への貢献(社会的インパクトの創出)

環境に配慮した循環型ビジネスと親和性の高い当社の事業活動を推進することは、社会課題の解決に貢献し、ひいては当社の持続的成長と企業価値向上を図るサステナビリティ経営につながっていきます。

そのような認識のもと、国連の持続可能な開発目標(SDGs)に対応する「マテリアリティ(重要課題)」のうち、当社事業領域と関連性の高い3分野(「脱炭素」「社会インフラ」「サーキュラーエコノミー」)について、今般、当社が創出している社会的価値(社会的インパクト)やその道筋(ロジックモデル)を可視化し、創出価値を図る指標(インパクトKPI)を設定しました。

### 【ロジックモデルー社会的インパクトへの道筋】

□ はインパクトKPI



※ 当社の事業活動において提供している「モノ・サービス」

## ● マテリアリティに係る非財務KPI

当社はマテリアリティに係る非財務KPIを設定し、サステナビリティ経営を推進しています。本項では、それぞれのマテリアリティに対応する主な非財務KPIを紹介します。(当該非財務KPIは26ページ以降に記載されたESG別の非財務KPIと一部重複しています。)

当社の事業領域と密接に関連する3つのマテリアリティ(「脱炭素社会への貢献」「社会インフラ整備への貢献」「持続可能な資源利用への対応」)に関しては、各マテリアリティの達成度を同一の指標で測るべく、2023年度に「契約高等(リース契約高、融資実行高、投資額など)」を設定しました。

既存のKPIでは一部の事業における取引のみが対象となっていましたが、「契約高等<sup>※1</sup>」は、全事業分野の取引をカバーしており、当社の事業活動そのものが社会への貢献につながっていることを示しています。また、「契約高等」は役職員の営業管理指標とも合致しており、全役職員が一丸となってマテリアリティの達成に向けた事業活動を推進するインセンティブにもなっています。(現在、全事業分野の契約高等の約7割がマテリアリティに該当する取引となっています。)「契約高等」の中長期の数値目標は現時点で設定しておりませんが、必要に応じて具体的な数値目標を検討していく予定です。

### マテリアリティの進捗を同一の指標で測るべく、「契約高等<sup>※1</sup>」を設定

「契約高等」の対象事業と直近三ヵ年度の実績

マテリアリティ	対象事業	KPI：契約高等		
		2022年度	2023年度	2024年度
<b>■ 脱炭素社会への貢献</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機リース事業における省燃費機材の導入</li> <li>オートモビリティ事業における電動車の導入</li> <li>再生可能エネルギー事業(太陽光・バイオマス発電事業、コーポレートPPA、蓄電池事業への投資額)</li> <li>二国間クレジット事業など</li> </ul>	2,962億円	3,447億円	3,240億円
<b>■ 社会インフラ整備への貢献</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>モビリティ事業(オート<sup>※2</sup>・航空機・船舶など)</li> <li>公共性の高い法人(官公庁・学校・病院など)や設備(受電・変電設備、公共放送設備など)の取引</li> <li>不動産事業(オフィス・物流・データセンター・ホテル)など</li> </ul>	4,797億円	6,412億円	5,684億円
<b>■ 持続可能な資源利用への対応</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSIにおけるリース取引</li> <li>他のマテリアリティに該当しないリース取引</li> <li>中古車販売など</li> </ul>	3,965億円	4,730億円	4,820億円
<b>合計</b>		11,724億円	14,589億円	13,744億円

※1 営業管理上の計数。取引対象は、リース・レンタルの契約高、融資実行高、投資額、売上高など。対象範囲は、東京センチュリー単体および主要な子会社15社(FLCS、EPC Japan、NCS、NRS、KTS、ACG、CSI、API、TCUSA、TCS、TCM、TTL、HTC、TCCS、BPICT)

※2 モビリティ事業のうち、電動車の導入は「脱炭素社会への貢献」に包含されるため、「社会インフラ整備への貢献」における契約高等からは除外



## 脱炭素社会への貢献

当社グループは、環境問題への取り組みが重要な経営課題のひとつであると認識し、国連の持続可能な開発目標(SDGs)を踏まえて、事業活動のあらゆる分野において、環境汚染の予防、温室効果ガスの排出削減、気候変動の緩和・適応、生物多様性および生態系の保全など環境問題に配慮し行動することで、持続可能な循環型経済社会および脱炭素社会の実現に貢献します。

当社はオフィスにおける環境活動にとどまらず、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー事業や、途上国と協力して温室効果ガスの削減に取り組み、削減の成果を両国で分け合う制度である二国間クレジット制度(JCM：Joint Crediting Mechanism)の推進など、事業を通じて気候変動の緩和へ取り組み、脱炭素社会への貢献を推進しています。

KPI	対象会社	単位	目標年度	目標	2022年度	2023年度	2024年度
<strong>アウトプットKPI</strong>							
契約高等(リース契約高、融資実行高、投資額など)	TC単体および主要な子会社15社	億円	—	—	2,962	3,447	3,240
電動車(EV,FCEV,PHEV,HV)比率	NCS・NRS <sup>*1</sup>	%	—	—	18.4	20.3	22.4
航空機事業における省燃費機材 <sup>*2</sup> の資産残高比率 <sup>*3</sup>	ACG	%	2025	72.0%	56.0	61.9	66.3
再エネ設備(太陽光・バイオマス等)の発電容量(年度末時点)	TCグループ関与38案件	MW	—	—	750	888	1,079
GHG排出量スコープ1・2排出量(温室効果ガス排出量削減)	TCグループ97社	t-CO <sub>2</sub>	2030 2040	基準年度2021年度対比50%削減 カーボンニュートラル達成	1,098,126 (▲19.5%)	937,784 (▲31.3%)	1,347,617 (▲1.3%)
CDP(気候変動)スコア	TCグループ97社	—	2025	リーダーシップレベル(AまたはA-)取得・維持	B	B	B
<strong>〈オフィス活動を通じた環境貢献〉</strong>							
電気使用量・CO <sub>2</sub> 排出量の削減	EMS適用会社 <sup>*4</sup>	kWh	2025	1,745,200kWh以下	1,593,216	1,612,032	1,658,656
		t-CO <sub>2</sub>	2025	300t-CO <sub>2</sub> 以下	546	216	285
本社オフィスにおける床面積あたりの電気使用量・CO <sub>2</sub> 排出量の削減(原単位目標)	TC単体	kWh/m <sup>2</sup>	2030	56.9kWh/m <sup>2</sup> 以下 (2009年度対比38%削減)	67.69	66.94	61.91
		t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	—	—	0.017	0	0
ガソリン使用量の削減(ガソリン使用量・CO <sub>2</sub> 排出量・燃費)	EMS適用会社 <sup>*4</sup>	L	2025	52,000L以下	49,937	48,789	46,768
		t-CO <sub>2</sub>	2025	119t-CO <sub>2</sub> 以下	116	112	107
		km/L	2025	15.5km/L以上	16.1	17.3	18.0
紙使用量の削減(A4サイズ換算)	EMS適用会社 <sup>*4</sup>	千枚	2025	9,500千枚以下	9,457	8,703	8,057

\*1. NCS:日本カーソリューションズ株式会社、NRS:ニッポンレンタカーサービス株式会社

\*2. 省燃費機材：従来機比で燃費効率の高い機種である、A220、A320neo、A321neo、A350、737MAX、787が対象

\*3. 資産残高比率：ACG (Aviation Capital Group LLC)の保有機材アセットに占める省燃費機材の資産残高割合

\*4. 東京センチュリー株式会社、EPC Japan株式会社、TCエージェンシー株式会社、エス・ディー・エル株式会社、FLCS株式会社、株式会社アイテックリース、株式会社IHIファイナンスサポート

KPI	対象会社	単位	目標年度	目標	2022年度	2023年度	2024年度
<b>インパクトKPI</b>							
カーボンクレジット購入量	TC単体およびTCCS <sup>※5</sup>	t-CO <sub>2</sub>	—	—	—	89,162	581
電動車(EV,HV)リースへのシフトによるCO <sub>2</sub> 削減への貢献	NCS	t-CO <sub>2</sub>	—	—	—	115	122
太陽光発電事業の推進を通じたCO <sub>2</sub> 削減への貢献(年間発電量・CO <sub>2</sub> 削減量(通常火力発電対比))	太陽光発電事業会社「京セラTCLソーラー合同会社」を含む10社 <sup>※6</sup>	MWh	2025	557,500MWh以上	536,591	560,575	589,967
		t-CO <sub>2</sub>	2025	210,456t-CO <sub>2</sub> 以上	207,929	218,344	231,562
JCM(二国間クレジット制度)の想定GHG削減量(累計)	TC単体	t-CO <sub>2</sub>	2025	56,000t-CO <sub>2</sub>	38,343	43,034	48,176

※5. TCCS:TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.

※6. 2025年度目標は、「京セラTCLソーラー合同会社」を含む13社が対象

## 技術革新に対応した新事業創出



当社はデジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みによる企業風土・文化、ビジネスモデルの変革を実現するため、経営基盤の強化の施策としてDXを位置づけています。また、当社はパートナー企業との協働や有望な新技術を持つ企業への投資などを通じ、金融・サービスと新技術の融合による新たな事業創出・デジタルエコノミーへの貢献を目指しております。DX戦略の構築を担う部署として「dX戦略部」を設置しており、DXのさらなる推進に取り組んでいます。

DXに係る戦略として、経営ビジョン・取り組みの方向性を実現するための方策として、①企業風土・組織・プロセスの変革(先進的なDX企業への変革を実現する取り組みの実施)、②革新的な生産性向上(デジタルツールを活用した業務改善・生産性向上)、③既存ビジネスの変革(レガシーシステムが引き起こす2025年の崖対策など既存事業の変革に資する取り組みの実施)、および④新規ビジネスの創出(パートナーとの事業共創を中心とした新たなビジネスの創出)の四つの戦略を策定しております。

KPI (目標)	2024年度実績
経済産業省が認定する「DX認定制度 <sup>※1</sup> 」の認定維持	<ul style="list-style-type: none"><li>2024年5月に「DX注目企業2024<sup>※2</sup>」に選定</li><li>2025年3月にDX認定制度の認定の更新</li></ul>
DXに係る戦略	2024年度の取り組み
企業風土・組織・プロセスの変革 ・DX戦略の浸透・推進に資する予算・教育・評価制度の構築	<ul style="list-style-type: none"><li>DXタスクフォースを軸に組織横断の共創活動を促進。</li><li>全役職員向けDXリテラシー研修(修了率99.6%)やDX実践人材の育成プログラムを通じ、全社DX推進体制を構築。</li></ul>
革新的な生産性向上 ・RPA等を活用した生産性向上、テレワーク体制の拡充	<ul style="list-style-type: none"><li>2025年度に向けて「徹底的にDigitization」を方針に、文書管理DXなど全社横断プロジェクトを推進。</li><li>経費精算業務のペーパーレス化や、ファイルサーバのBox集約などに着手(完了は2025年度)。</li></ul>
既存ビジネスの変革 ・ITシステムの刷新に向けた課題・対応策の策定 ・AI・ビッグデータを活用したビジネスプロセスの革新	<ul style="list-style-type: none"><li>リース業務基幹システムの社内安定運用開始。</li><li>各部門業務システムは、AI・データ活用を視野に、実績あるクラウド(SaaS)を利用、ビジネスプロセスを見直し。</li></ul>
新規ビジネスの創出 ・デジタルビジネス基盤を活用した新たな共創事業の実現	<ul style="list-style-type: none"><li>各事業分野で顧客提供価値向上に向けた戦略テーマを再設計し、パートナー企業との連携を強化。</li><li>各事業分野で新ビジネスのアイデイエーションを推進。</li></ul>

※1. DX認定制度：DX認定制度とは、2020年5月15日に施行された「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」に基づく認定制度です。国が策定した「情報処理システムの運用及び管理に関する指針」を踏まえ、優良な取り組みを行う事業者を申請に基づいて経済産業省が認定します。DX認定制度では、2024年6月に経済産業省が取りまとめた「デジタルガバナンス・コード3.0」に定められた経営ビジョン・ビジネスモデルの策定、DX戦略の策定、成果指標の設定・DX戦略の見直し、ステークホルダーとの対話の各項目における基本的事項について、既に対策を講じており、DX推進に向けた準備が整っていることが認定のポイントになります。当社は2021年3月にDX認定事業者として認定を取得。

※2. DX注目企業：当社は2024年5月に公表された「DX注目企業2024」に選定されました。DX注目企業とは、「DX銘柄」以外の企業の中から、特に企業価値貢献部分において、注目されるべき取り組みを実施している企業を選定したものです。

## 社会インフラ整備への貢献



当社は、オートモビリティ事業分野において、オートリース事業やレンタカー事業を通じた「移動」に関わるサービスを提供しており、社会インフラ整備への貢献として重要な役割を担うと同時に、「安全」についても重要なマテリアリティであると認識しています。さらに当社はリース・ファイナンスにとどまらず、規制に縛られない自由な経営環境のもと、パートナーとの共創による「金融×サービス×事業」を融合した独自のビジネスモデルの発展・拡大に注力しています。地方の過疎化が社会問題となる中、観光業の発展を通じた地方創生も重要な取り組みのひとつです。このように当社の事業特性を背景として、「社会インフラ整備への貢献」をマテリアリティのひとつに選定しています。

KPI	対象会社	単位	2022年度	2023年度	2024年度
<strong>アウトプットKPI</strong>					
契約高等(リース契約高、融資実行高、投資額など)	TC単体および主要な子会社15社	億円	4,797	6,412	5,684
レンタカーの普及(レンタカー保有台数)	NRS <sup>※1</sup>	台	33,201	35,158	34,521
安全装置(自動ブレーキ等)を付帯したレンタカー車両の導入比率	NRS	%	97.2	97.4	99.4
テレマティクスサービスの導入台数	NCS <sup>※2</sup> ・NRS	台	82,051	88,359	88,949
テレマティクスサービスを利用した安全運転講習	NCS	実施回数(回)	1,132	1,049	1,163
		参加者数(人)	18,774	14,149	17,740
<strong>インパクトKPI</strong>					
公的機関向けリース契約高 <sup>※3</sup>	TC単体およびFLCS株式会社	億円	1,216	1,442	1,681
データセンター(DC)における受電容量 (年度末時点におけるサービス提供済みDC)	TC単体(パートナー企業との共同事業)	MW	22	58	70
蓄電池事業における蓄電容量 (年度末時点における稼働済みの蓄電池事業)	TC単体および京セラTCLソーラー合同会社	MWh	—	—	11

※1. NRS : ニッポンレンタカーサービス株式会社

※2. NCS : 日本カーソリューションズ株式会社

※3. TC(国内リース)およびFLCSにおける官公庁・独立行政法人・学校法人・医療法人等の公共性の高い機関との契約高



## 持続可能な資源利用への対応

当社の祖業であるリースビジネスは、リデュース・リユース・リサイクルの3Rを実践し、創業来、循環型経済社会の実現に貢献してきました。「モノ」が必ず介在するリースビジネスは、「モノ」の価値に着目し、有効活用することがビジネスの根幹であるともいえます。当社は長年培ってきた「モノ」の価値を見極める能力を高めることで、従来型のファイナンス・リースから事業領域を自動車や飛行機などのライフサイクルマネジメント事業へと取り扱う「モノ」の範囲を拡大。さらに、パートナー企業とともに、各社の得意分野と専門性を活かしながら社会課題を解決し、資源を効率的に活用しながら経済発展を可能にする循環型経済社会の実現に貢献できる領域において事業を発展させていくビジネスモデルを進めています。

当社リース事業の主力物件である情報通信機器においては、リース満了後のIT資産の処分における環境への配慮や情報管理の重要性が年々高まっております。安全かつ適切な方法でIT機器のデータ消去や破碎処理などを行うITAD (IT Asset Disposition) サービスに対する需要は、世界共通のサービスを求めるグローバル企業を中心に、今後も大きな伸長が見込まれています。米国子会社のCSI Leasing, Inc. (CSI) は、IT機器のリースに加えてITADサービスを世界50カ国以上で展開しており、世界基準の高品質なサービスをグローバルに提供できることが大きな強みとなっております。CSIではグローバルで現地企業の買収等による法人の新設により、IT機器のライフサイクルマネジメントサービスのさらなる推進を行っています。

KPI	対象会社	単位	目標年度	目標	2022年度	2023年度	2024年度
<strong>アウトプットKPI</strong>							
契約高等(リース契約高、融資実行高、投資額など)	TC単体および主要な子会社15社	億円	—	—	3,965	4,730	4,819
リファービッシュ事業の推進(中古PC年間販売台数)	TC単体、EPC Japan株式会社、およびFLCS株式会社	台	2025	508,777台以上	327,017	350,813	425,066
ITADによるデータ消去の推進(ITAD実施台数)	CSI子会社である米国EPC社を含む12社	台	2025	1,700,000台	1,713,011	1,694,606	1,648,242
事務用品等プラスチック使用製品削減(プラスチック製クリアファイルのリサイクル率)	TC単体	%	2025	プラスチック製クリアファイルの購入量50%削減(2022年度対比)	100%	105.4%	110.8%
<strong>インパクトKPI</strong>							
プラスチック使用製品産業廃棄物等の再資源化率	TC単体	%	2026	2022年度を開始年度として5年間の再資源化率を平均90.0%以上に維持	93.9	95.8	96.2
再リース率(継続契約率)	TC単体	%	—	—	78.6	78.7	78.8

## 人材力強化につながる職場環境整備



目まぐるしく変化する時代の中で、当社がこれからも進化を続け、持続的な成長を実現するために、成長を支える人材へ投資を続け、役職員全員がいきいきと働ける職場環境の整備に努めています。

一人ひとりがお互いに尊重しながら能力を最大限発揮できる環境づくりに注力するため「従業員意識調査」を実施し、得られた結果の課題分析と今後の取り組みについて、役員研修会や経営会議、取締役会で討議を重ね、重要な経営課題として対応を進めています。一例としては、時間制度や在宅勤務制度の導入、自らの意思でキャリア形成にチャレンジできる機会を提供するキャリアチャレンジ制度(社内公募制度)の導入、出産・育児・介護に携わる社員への積極的な支援による両立支援制度の充実、従業員同士のコミュニケーション活性化を目的とする交流会「TC-Mee+(ミータス)」の開催など、エンゲージメントの向上につながるさまざまな施策を進めています。

KPI	単位	目標年度	目標	区分	2022年度	2023年度	2024年度
年次有給休暇の取得率(消化率)	%	2027	70%以上を維持	—	78.8	81.1	81.2
育児休業取得率	% 2027	男性の育児休業取得率 100%を維持	女性	114.3	85.7	83.3	
			男性	100.0	100.0	100.0	
障がい者の雇用比率	% 2027	障がい者の法定雇用率(2.7%) 以上の雇用を維持	—	2.86	3.40	3.26	
新卒採用に占める女性比率	% 2027	40%以上を維持	—	42.1	53.2	40.4	
管理職に占める女性比率	% 2030	30%以上	—	11.8	12.0	13.7	
係長級にある者に占める女性比率	%	—	—	—	49.6	51.8	53.4
労働者の男女の賃金差異 <sup>※2</sup>	% —	—	全労働者	58.7	58.1	61.0	
男女別の採用10年後の継続雇用割合	% —	—	女性	61.5	66.7	75.0	
		—	男性	65.4	56.0	44.4	
離職率	% —	—	女性	0.9	1.0	1.0	
		—	男性	3.6	4.0	4.6	
介護離職者数	人 2027	介護離職者ゼロを維持	—	0	0	0	
定期健康診断受診率	% 2027	定期健康診断受診率100%	—	100.0	100.0	100.0	
ストレスチェック受検率	% 2027	ストレスチェック受検率 100%	—	100.0	100.0	100.0	
特定保健指導実施率	% 2027	特定保健指導実施率 80%以上	40歳以上の 役職員で 特定保健指導 の対象者	80.4	75.9	集計中	
人材確保・育成に向けた投資 (「研修費用」+「研修時間×人件費」 +「人材採用費用」)	億円 2027	8億円以上	—	4.0	4.8	5.7	

KPI	単位	目標年度	目標	区分	2022年度	2023年度	2024年度
研修費 <sup>※3</sup>	百万円	—	—	—	70.9	113.2	142.5
社員一人当たり研修費 <sup>※3</sup>	千円	—	—	—	74	109	135
社員一人当たり研修時間	時間	—	—	—	46.5	49.1	55.2
キャリアチャレンジ制度（社内公募制度）による異動人数	人	—	—	—	18	19	24
エンゲージメント指數 <sup>※4</sup>	偏差値	2027	「エンゲージメントスコア」の向上 「レーティング」の向上	全労働者 (派遣、他社 からの出向者 除く)	—	53.2	56.2
	—				—	BB	BBB

※1. 本項目に掲載のKPI、目標および実績数値は、東京センチュリー単体を対象としています。

※2. 男女の賃金の差異に関する補足説明

- ・当社は男女による賃金体系および制度上の違いはありません。
- ・当社はコースおよび資格により異なる賃金水準を設定しておりますが、男女ではコースおよび資格の人員分布に差があり、それに伴う男女の賃金差異が生じております。

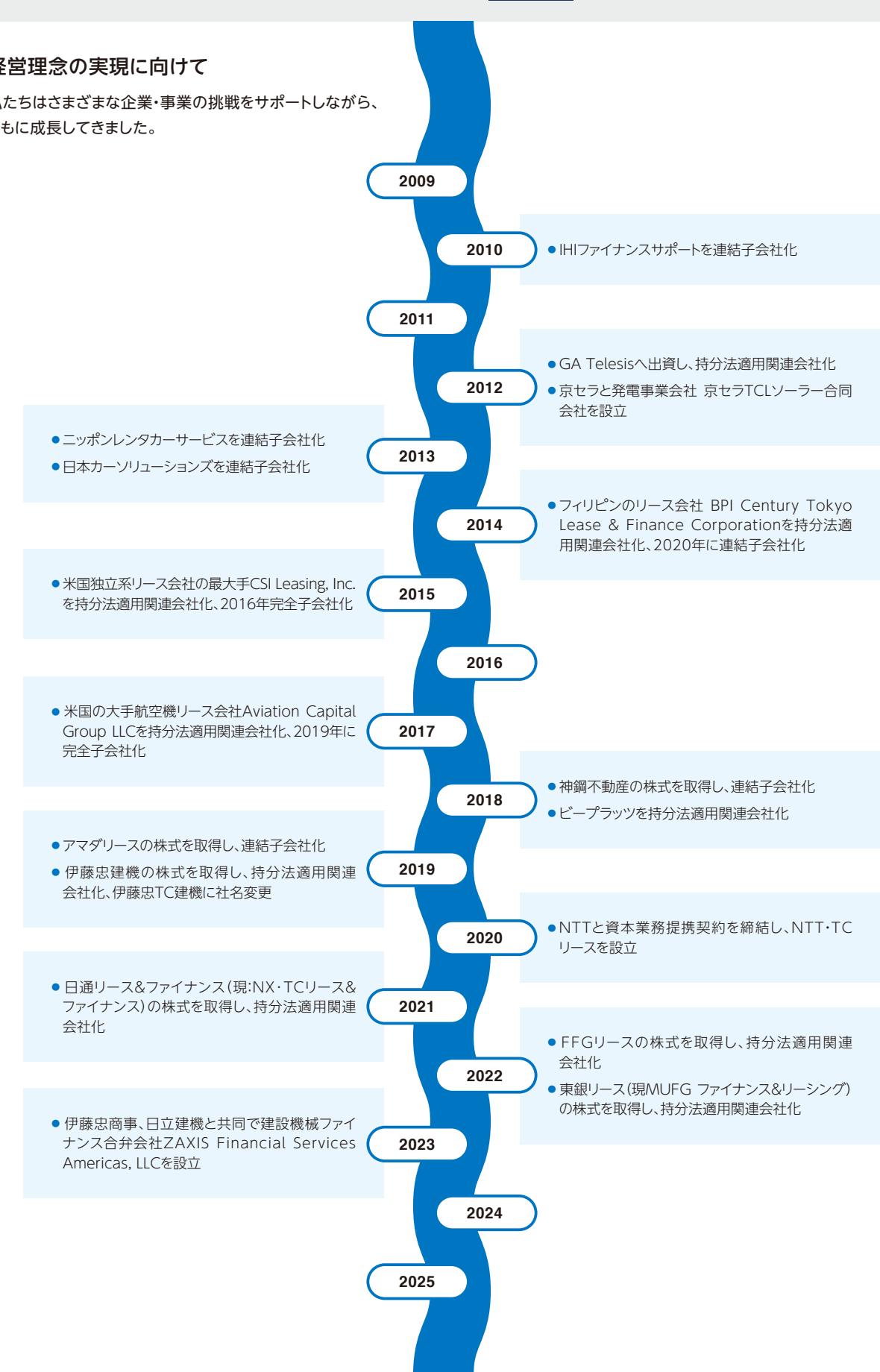
※3. 研修費および社員一人当たり研修費には会場費・交通費も含まれます。

※4. エンゲージメント指數は、2023年度より株式会社リンクアンドモチベーションが提供する「モチベーションクラウド」での測定に変更いたしました。「モチベーションクラウド」におけるエンゲージメントスコアは全国平均を50とした偏差値となります。

## 多様なパートナーシップの活用による新たな価値創造

### 経営理念の実現に向けて

私たちはさまざまな企業・事業の挑戦をサポートしながら、ともに成長してきました。



### 〈マルチステークホルダ一方針〉

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、お客さま、取引先、取引金融機関、従業員、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

#### 1. 従業員への還元

当社は、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、教育訓練等の人材投資を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

(個別項目)

具体的には、賃金の引上げについては、当社の業績や社会情勢を踏まえ、労使間で真摯な対話をを行いながら取り組んでまいります。教育訓練等の人材投資については、「人材こそが財産であり、企業が持続的に成長する原動力である」と考え、社員一人ひとりがもつ能力と個性の発揮を促す自発的なキャリア形成と能力開発を支援しています。当社がこれからも進化を続け、持続的な成長を実現するために、成長を支える人材へ投資を続けてまいります。

#### 2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダ一方針の公表を自動的に取り下げます。

パートナーシップ構築宣言のURL

<https://www.biz-partnership.jp/declaration/92011-11-00-tokyo.pdf>

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

## ステークホルダーへの考え方と主な活動・コミュニケーション

	各ステークホルダーへの考え方	主な活動・コミュニケーション
お客さま・取引先	<p>東京センチュリーグループでは、「事業活動を通じて社会的・倫理的課題の解決に取り組んでいくことが、持続可能性(サステナビリティ)を保ち、さらなる成長に繋がる」と考えております。「お客さまとの連携や、グループの総力の結集をもって、あらゆる可能性を追求しながら、グローバルに最良の商品・サービスを提供し、お客さまの事業発展に貢献します。」と定めている当社グループの「経営方針」等に基づき、お客さまにとって最適かつ、満足していただける商品・サービスを提供するため、管理体制のさらなる整備等により、顧客である「お客さま」に対する責任を果たしていきます。</p> <p>また、パートナー企業と当社が事業主体となることで、従来型のリースの範囲を超えた多種多様なビジネスを展開し、成長ドライバーとなる新たな事業領域への進出を目指しています。</p> <p>当社とパートナー各社の得意分野と専門性を融合することにより、循環型経済社会の実現に貢献し、中長期的な企業価値の向上と持続的な成長実現に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● パートナーシップの強化(各事業分野においてパートナーのニーズに応える共創案件を推進)</li> <li>● オープンイノベーションによる価値共創(デジタルやモビリティ分野において独自の技術を持つスタートアップへ出資)</li> <li>● お客さま・取引先の課題把握のため、金融・サービスの立案など各種取り組みに関するナレッジの共有化を図る「ナレッジラボ」の実施</li> <li>● お客さまにとって最適かつ、満足していただける商品・サービスを提供するため、管理体制の整備(金融商品の勧誘・販売に係る内部管理・営業管理体制、苦情への対応)</li> <li>● 教育訓練プログラムの実施(役職員に対して責任ある事業活動・コンプライアンスに関するeラーニング等の実施)</li> </ul>
株主・投資家・金融機関	<p>東京センチュリーは、株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーに対し、フェア・ディスクロージャーの観点から適時適切で公平な情報公開を行い、企業活動の透明性を確保する体制を整備しています。</p> <p>また、当社は、株主・投資家の皆さまとの対話を積極的に実施し、さまざまご意見・ご要望を経営陣および従業員へフィードバックするサイクルを軸としたIR活動を推進しています。こうしたIR活動において得られたご意見をもとに、情報開示の拡充や経営課題の改善を実現し、株主・投資家の皆さまとの信頼関係の構築、資本市場からの適切な評価の浸透を図り、中長期的な企業価値向上につなげています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 株主総会</li> <li>● 有価証券報告書・決算短信</li> <li>● 決算説明会(年4回)</li> <li>● アナリスト・機関投資家とのIRミーティング(年間280回程度)</li> <li>● 個人投資家向け会社説明会(年2回程度)</li> <li>● 事業戦略説明会</li> <li>● 海外ロードショー(年2回程度)</li> <li>● 統合レポートやサステナビリティデータブック、公式ウェブサイトによる情報提供</li> <li>● サステナビリティ・リンク・ローン等による資金調達</li> <li>● 環境・社会に配慮した投融資方針(株主・投資家の皆さまからの要望を検討のうえ、制定)</li> </ul>
国・行政・地域社会・NPO	<p>東京センチュリーグループは、企業が存続していくためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役職員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めています。</p> <p>特に環境においては、環境基本方針「4.法令等の順守」に、環境に関する法令、条例、条約および当社グループが同意する環境上の国際基準、ステークホルダーとの合意事項を順守することを謳っています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 腐敗防止への取り組み(反社会的勢力遮断、マネロン・テロ資金供与防止、公務員等接待、政治資金規正他)</li> <li>● 人権への取り組み(人権デューデリジェンスの実施、情報公開、救済メカニズムの整備など)</li> <li>● 環境基本方針(法令等の順守)</li> <li>● 太陽光発電事業会社を通じて、公益財団法人淡海環境保全財団主催「地球温暖化防止COOL CHOICE啓発ポスターコンテスト」に協賛</li> <li>● TCFD、グローバルコンパクト等のイニシアティブへの賛同・参画、GXリーグへの参画</li> <li>● JCMを通じたGHG排出削減への貢献</li> </ul>

	各ステークホルダーへの考え方	主な活動・コミュニケーション
国・行政・ 地域社会・ NPO	<p>また、東京センチュリーグループでは、社会貢献活動の一環として、公共の利益に貢献し、営利を目的としない組織、団体を対象に寄付を行っています。さらには、事務所周辺の清掃活動のほか、大学で業界セミナーを開催するなど、地域社会とのコミュニケーションを積極的に図っています。</p> <p>加えて、観光立国と地方創生は政府の成長戦略における重要テーマであり、当社もその一翼を担いたいと考えています。今後も日本の観光業の活性化と地方創生にいっそう貢献していくためにも、パートナー企業と進めているホテル事業をはじめ観光立国と地方創生に寄与する事業等を前向きに検討したいと考えています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 清掃活動など地域社会への貢献活動</li> <li>● 植林など生物多様性への取り組み</li> <li>● TCわくはぴ農園による障がい者の雇用促進</li> <li>● レンタカーの無償提供等の災害復興支援</li> <li>● 環境、社会福祉、教育、災害支援の重点分野等への寄付活動</li> <li>● 寄付を通じた認定特定非営利活動法人（認定NPO法人）との協働（日本レスキュー協会、セカンドハーベスト・ジャパン他）</li> <li>● キャリアデザイン・セミナー、プロボノによる次世代育成支援等</li> <li>● スポーツ支援の取り組み</li> <li>● 芸術支援活動</li> <li>● ホテル事業を通じた地方創生（ANAインターチェンタル別府リゾート&amp;スパ、ホテルインディゴ軽井沢）</li> <li>● （株）ゼンリンとニッポンレンタカーサービス（株）ならびに当社による長崎市での観光型MaaSの実証実験</li> </ul>
従業員	<p>東京センチュリーグループでは、「活力あふれる組織」の実現を目指して、従業員一人ひとりが自分の能力を最大限に発揮できる環境を整備しています。</p> <p>特に、当社は、従業員一人ひとりが互いに尊重しながら能力を最大限発揮できる職場環境を目指し、従業員とのエンゲージメントを積極的に推進しています。従業員意識調査で得られた意見をもとに、課題分析と今後の取り組みについて経営会議や取締役会において討議を重ね、重要な経営課題として対応を進めています。</p> <p>今後も従業員の意見を経営陣が適切に吸い上げるサイクルの浸透により、従業員との信頼関係の構築および職場環境の改善を図り、従業員エンゲージメントの向上につなげていきます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 従業員の定期健康診断、ストレスチェック</li> <li>● 従業員意識調査</li> <li>● 360度評価</li> <li>● 1on1面談（人事評価の定期的なフィードバック面談等）</li> <li>● 内部通報制度</li> <li>● キャリアチャレンジ制度</li> <li>● TC Biz Challenge制度</li> <li>● 従業員同士の交流会「TC-Mee+」の開催</li> <li>● キャリアデザイン室によるキャリア相談</li> <li>● キャリア形成のための各種研修、能力開発支援</li> <li>● 出産・育児、介護などの両立支援のための各種制度</li> <li>● 労働組合と「時間外勤務および休日勤務に関する協定（36協定）」を締結</li> <li>● 従業員持ち株会</li> <li>● ファミリーデーやパパママランチコミュニティ</li> </ul>